

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月2日

【事業年度】 第108期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社東京衡機
(旧社名 株式会社テークスグループ)

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.
(旧英訳名 TAKES・GROUP LTD.)
(注) 平成25年5月28日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成25年9月1日をもって当社商号を「株式会社テークスグループ(英訳名 TAKES・GROUP LTD.)」から「株式会社東京衡機(英訳名 TOKYO KOKI CO. LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡 昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡 昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東京衡機 本社
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	4,340,624	3,815,946	4,538,193	4,773,366	5,772,490
経常損失() (千円)	237,933	419,899	224,716	41,316	277,369
当期純損失() (千円)	471,018	342,365	714,323	79,249	418,403
包括利益 (千円)			697,403	227	294,994
純資産額 (千円)	3,106,343	2,685,284	1,969,865	1,970,088	1,675,062
総資産額 (千円)	6,092,513	6,007,336	5,293,448	5,237,637	5,372,866
1株当たり純資産額 (円)	42.62	37.40	27.62	27.62	23.49
1株当たり当期純損失金額() (円)	6.60	4.81	10.01	1.11	5.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	44.4	37.2	37.6	31.2
自己資本利益率 (%)	14.5	19.9	30.8	4.0	23.0
株価収益率 (倍)	3.48	4.79	2.99	29.69	8.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,892	341,379	6,498	42,083	109,542
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,432	95,392	42,540	4,512	9,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,240	236,500	26,499	92,327	1,083
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,206,250	992,139	981,468	866,523	787,724
従業員数 (人)	569	600	548	546	452

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第104期及び第105期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第106期、第107期及び第108期については、1株あたり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	2,174,167	1,786,988	2,221,400	2,196,965	2,456,754
経常利益 又は経常損失() (千円)	217,265	255,198	193,615	72,919	22,461
当期純損失() (千円)	212,674	907,913	674,593	10,368	245,606
資本金 (千円)	2,713,552	2,713,552	2,713,552	2,713,552	2,713,552
発行済株式総数 (株)	71,337,916	71,337,916	71,337,916	71,337,916	71,337,916
純資産額 (千円)	3,386,453	2,436,495	1,768,817	1,758,509	1,512,876
総資産額 (千円)	5,072,443	4,383,624	3,618,537	3,566,542	3,750,879
1株当たり純資産額 (円)	46.64	33.91	24.8	24.65	21.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 金額() (円)	2.98	12.73	9.45	0.14	3.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.5	55.1	48.8	49.3	40.3
自己資本利益率 (%)	6.1	31.6	32.2	0.5	15.0
株価収益率 (倍)	7.71	1.80	3.17	226.97	14.53
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	96	87	89	85	89

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第104期及び第105期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第106期、第107期及び第108期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正12年3月	合資会社東京衡機製造所として創立。東京市麹町区に本社、品川区に大崎工場を設置し、金属材料試験機、セメント・コンクリート試験機、内燃機関馬力測定用動力計、理化学天びん、一般衡機類の製造販売を開始。
昭和11年12月	株式会社東京衡機製造所に改組。
昭和13年8月	溝ノ口工場(川崎市高津区)を開設。
昭和24年8月	大阪出張所(現・西日本支店)を開設。
昭和34年11月	本社を東京都中央区日本橋室町に移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年3月	大崎工場を溝ノ口工場に統合。
昭和48年6月	名古屋営業所を開設。
	溝ノ口工場敷地内に第一冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和48年9月	カール・シェンクA G(ドイツ連邦共和国)と試験機に関する技術援助契約を締結。
昭和52年8月	溝ノ口工場敷地内に第二冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和60年1月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に相模工場を開設し、溝ノ口工場を移設。
昭和63年5月	川崎市高津区に法人向け独身寮を建設し、賃貸を開始。
平成7年3月	本社を東京都千代田区岩本町に移転。
平成10年3月	本社を神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に移転。
平成10年10月	長岡工場(新潟県長岡市)を開設。
平成15年1月	カール・シェンクA Gおよび株式会社堀場製作所と合併でシェンク東京衡機株式会社を設立。
平成15年4月	株式交換により株式会社アジアビーアンドオールネットワーク(現・株式会社テークステレコム・連結子会社)の全株式を取得。これにより同社の民生品製造子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司(中華人民共和国遼寧省)(後、瀋陽特可思精密機械科技有限公司に社名変更・連結子会社)を間接取得。
平成17年11月	株式会社東京試験機(現・連結子会社)の全株式を取得。
平成18年7月	上海參和商事有限公司(現・連結子会社)および無錫三和塑料製品有限公司(現・連結子会社)の株式を取得。
平成19年9月	株式会社K H I(現・連結子会社)の株式を取得。
平成20年7月	ビルコンエンジニアリング株式会社(現・株式会社東京衡機試験機サービス・連結子会社)の株式を取得。
平成20年9月	社名を株式会社テークスグループに変更。
平成25年6月	瀋陽特可思精密機械科技有限公司について中国法上の会社分割を行い、瀋陽特可思木芸製品有限公司(連結子会社)を新設(後、存続会社の出資持分全部を中国の企業経営者等に譲渡)。
平成25年9月	社名を株式会社東京衡機に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社より構成されており、試験機事業、住生活事業、ゆるみ止めナット事業及びその他を営んでおります。

次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

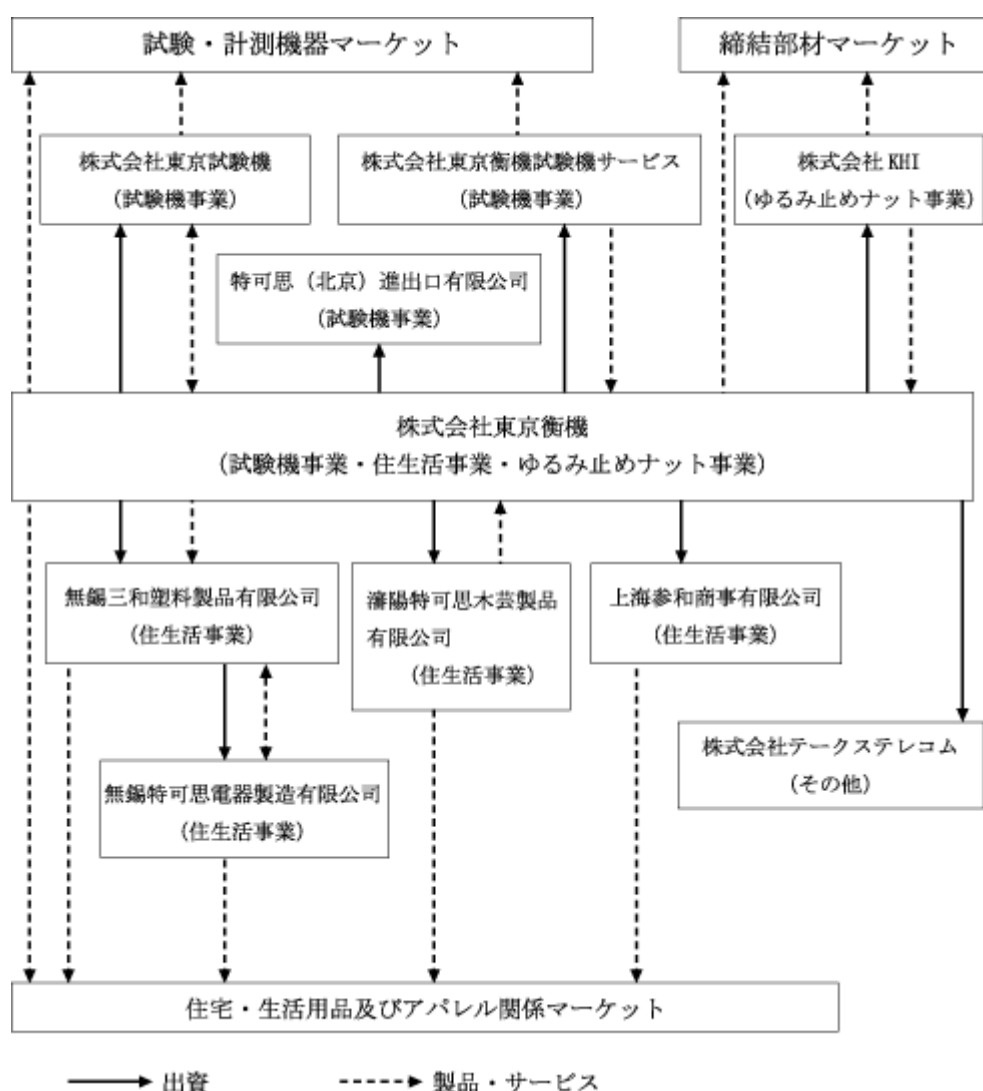
試験機事業は当社と(株)東京試験機とで協働し、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)東京衡機試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っており、特可思(北京)進出口有限公司には中国での標準的試験機の販売の役割を担っております。

住生活事業は、当社では企業向けの木工製品、プラスチック製品、金型の輸入販売、一般消費者向けの健康関連商品などを主としており、中国子会社では瀋陽特可思木芸製品有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、無錫特可思電器製造有限公司が、木工製品、射出成型用金型、プラスチック射出成型品、家庭用電気製品などの製造・販売、上海参和商事有限公司が服飾副資材の仕入販売を行っております。

なお、金型・成型事業を主たる事業としていた中国瀋陽の子会社につきましては、瀋陽特可思精密機械科技有限公司について中国法上の会社を行い、瀋陽特可思木芸製品有限公司(現・連結子会社)を新設し存続会社の出資持分全部を譲渡しております。

ゆるみ止めナット事業は、(株)KHIにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テークステレコム (注) 2	東京都千代田区	352,500	その他	100	役員の兼任あり。
瀋陽特可思木芸製品有限公司 (注) 2	中華人民共和国遼寧省	502,519	住生活事業	100	当社が商品を仕入れている。 役員の兼任あり。
㈱東京試験機 (注) 2、4	愛知県豊橋市	50,000	試験機事業	100	当社が試験機を販売並び に仕入れている。 役員の兼任あり。 土地・建物の賃貸
無錫三和塑料製品有限公司 (注) 2、4	中華人民共和国江蘇省 無錫市	295,841	住生活事業	100	役員の兼任あり。
上海参和商事有限公司 (注) 4	中華人民共和国上海市	33,249	住生活事業	100	役員の兼任あり。
㈱K H I (注) 2	福岡県北九州市門司区	275,000	ゆるみ止め ナット事業	87.71	当社が商品を仕入れている。 役員の兼任あり。
㈱東京衡機試験機サービス	東京都千代田区	10,000	試験機事業	100	当社試験機の保守サービ スを行っている。 役員の兼任あり。
無錫特可思電器製造有限公司 (注) 3	中華人民共和国江蘇省 無錫市	62,500	住生活事業	100 (100)	役員の兼任あり。
特可思(北京)進出口有限公 司	中華人民共和国北京市	10,116	試験機事業	100	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) ㈱A . Cホールディングス	東京都港区	3,500,000	インベストメ ント事業・リ アルエステー ト事業	被所有 38.42	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 無錫特可思電器製造有限公司の()内の議決権の所有割合は、無錫三和塑料製品有限公司を通じた間接的な出資であります。
 4 以下については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益(百 万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱東京試験機	746	65	37	323	619
無錫三和塑料製品有限公司	1,740	67	37	336	1,355
上海参和商事有限公司	776	6	4	77	246

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	121
住生活事業	312
ゆるみ止めナット事業	9
全社(共通)	10
合計	452

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が前連結会計期間末と比較して94人減少しておりますが、主として瀋陽特可思木芸製品有限公司にて、事業の再構築を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89	42.9	15.3	5,107,960

セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	72
住生活事業	3
ゆるみ止めナット事業	4
全社(共通)	10
合計	89

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含めております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京衡機労働組合と称し、平成26年2月28日現在の組合員数は41人であります。また、連結子会社である(株)東京試験機の労働組合は東京試験機労働組合と称し平成26年2月28日現在の組合員数は19人です。なお、両社ともに労使関係は安定しております。

(株)東京試験機以外の連結子会社については、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、日本経済再生に向けた政府の緊急経済対策や日本銀行のいわゆる異次元の金融緩和策等を背景に、長らく続いた大幅な円高傾向が止まり、輸出関連産業を中心に企業収益が改善し、株価の上昇や個人消費の持ち直しなど景気の拡大傾向が顕著になってきた一方で、原油・原材料価格の上昇や来るべき消費税率の引上げ、新興国リスクの顕在化にともなう海外景気の下振れなどの懸念材料もあり、先行きについてはやや不透明なところもある状況で推移いたしました。

当社グループの属する試験機業界におきましては、ものづくりや研究開発に関わる政府の補正予算の影響もあり、試験・計測機器への設備投資にも持ち直しの動きが見られ、全般的には好調に推移いたしました。また、住宅・生活用品業界におきましては、雇用・所得環境が改善する中で個人消費が持ち直し、住宅関連は好調に推移したものの、生活用品関連については依然として価格競争は激しく、消費者の根強い節約志向に加え、円安による原材料高騰の影響もあり、厳しい状況で推移しました。さらに、締結部材業界におきましては、政府の各種経済対策により回復の兆しは見られるものの、原材料価格の上昇や海外需要の伸び悩み等により全般的には低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、研究開発や設備投資に関わる政府の補正予算の影響もあり、主要統計指標である機械受注の拡大傾向と軌を一にして受注環境に改善がみられ、当社単体では前年度後半における受注低迷が若干売上高に影響したものの、グループ全体の売上高は概ね計画通り堅調に推移いたしました。

住生活事業では、当社単体での健康関連商品や波形手すりの販売が伸び悩んでいるものの、中国無錫の子会社における中国や欧米の市場をターゲットとした家電、家具部品の製造・販売などの取組みが実を結び、売上高が大幅に増加いたしました。なお、金型・成型事業を主たる事業としていた中国瀋陽の子会社につきましては、人件費や原材料価格の上昇等によりここ数年業績不振が続いていたため、今後同地において同事業を継続する意義は少ないと判断し、会社分割や出資持分の譲渡等により事業のリストラを実施いたしました。

ゆるみ止めナット事業では、国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録されているハイパーロードナットの市場認知度が徐々に向上し、鉄道や高速道路施設等への使用拡大が進行しておりますが、主要販売先である電力業界の需要の落込みを挽回するには至らず、損益面で様々なコスト削減策を実行しているものの、十分な効果が現れるまでには今しばらく時間を要し、引き続き厳しい状況となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,772百万円（前年同期比21%増）となり、連結では遺憾ながら営業損失202百万円（前年同期は営業利益14百万円）、経常損失277百万円（前年同期は経常損失41百万円）、当期純損失418百万円（前年同期は当期純損失79百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、前連結会計年度からの受注環境の改善並びに標準品の拡販と原価・工程管理の強化の取組みが相俟って、売上高および損益へ大きく寄与し、当社単体、子会社ともに概ね計画どおり堅調に推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,704,559千円（前年同期比10.1%増）、営業利益333,096千円（前年同期比6.5%減）となりました。

住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や各種施設・住宅向けの波形手すりの拡販、中国子会社における家電関連事業の拡充等の取組みを継続いたしました。とりわけ中国無錫の子会社では同国経済の減速と欧州経済の低迷の影響を受けましたが、家電、家具部品の製造・販売の取り組みにより、業績の伸長に寄与しました。

以上の結果、住生活事業の売上高は2,838,998千円（前年同期比50.1%増）、営業損失12,709千円（前年は53,356千円の営業損失）となりました。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、一昨年ハイパーロードナットが国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録された効果を活かすべく営業基盤の拡大強化に努めた結果、市場認知度が向上し高速道路施設等への採用が

増加しましたものの、主力販売先である電力業界からの需要回復が計画を大きく下回り、損益面で様々な製造原価低減策を実施したにも拘らず、十分な効果が現れるまでには時間を要し、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は228,933千円(前年同期比46.2%減)、営業損失268,513千円(前年は51,079千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ78,798千円減少し、787,724千円（前年同期比9.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の使用は109,542千円（前年同期は42,083千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失343,878千円、減損損失の計上82,894千円、減価償却費の計上76,778千円、売上債権の増加186,189千円、たな卸資産の減少101,224千円、仕入債務の増加137,384千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の使用は9,356千円（前年同期は4,512千円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入94,032千円、定期預金の預入による支出124,067千円、有形固定資産の取得による支出97,044千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の使用は1,083千円（前年同期は92,327千円の使用）となりました。これは主に借入による収入578,000千円、借入金の返済による支出579,052千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,906,753	11.1
住生活事業	2,891,945	50.5
ゆるみ止めナット事業	267,794	38.5
合計	6,066,493	22.0

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 その他は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,879,930	30.3	1,088,222	10.1
合計	2,879,930	30.3	1,088,222	10.1

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 住生活事業、ゆるみ止めナット事業及びその他は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	2,704,559	10.1
住生活事業	2,838,998	50.1
ゆるめ止めナット事業	228,933	46.2
合計	5,772,490	20.9

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他は売上がないため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国の影の銀行の問題、ウクライナ問題および我が国の消費税率の引き上げの影響など先行き不透明な要因はあるものの、世界経済は当面緩やかな回復が続くものと見られ、我が国経済も、輸出環境の改善や消費者マインドの改善が続き、景気拡大が持続することが期待されます。

試験機業界につきましては、消費税率引き上げの影響が一時的に現れると見られますが、基本的には円安による輸出企業の業績好調が続くことを背景に国内企業全体の収益が改善されて、設備投資や研究開発が促進され、全般的には市場の回復が続くことが期待されます。また、住宅・生活用品業界につきましては、個人消費は底堅く推移しているものの、消費税率引き上げの影響という不透明さが残り、中国やロシア経済の下振れが景気を下押しする懸念があるなどの不安要因はありますが、好調な中国子会社の活動を後押しし業容を拡大したいと考えております。一方、締結部材業界につきましては、原材料価格の高騰の懸念もありますが、オリンピック開催決定による高速道路の改修や電力業界の料金値上げによる設備投資能力のゆるやかな回復、さらには、政府主導による復興継続を主たるテーマとする公共事業の増加により景気は徐々に向上することが期待されます。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、新たに築いた代理店網の具体的な活性化策をすすめ、グループ各社の連携の一層の強化により市場動向を的確に把握し、標準品のラインナップの充実と計画的な拡販を進めるとともに、提携先のZwick社製品の販売を通して製薬やプラスチック業界など新たな顧客基盤の構築に努めます。また、大型受注案件についての原価・工程管理の強化を継続し、品質の向上に努めるとともに、提案型営業を推進し、メンテナンス・校正サービスの拡大を図ります。また、住生活事業では、好調な中国子会社の業績拡大を後押しし、現在取り組んでいるビジネスを軌道に乗せ、安定的な収益の確保を図るとともに、新たなビジネスにも積極的に取り組み、業績の改善に努めます。さらに、ゆるみ止めナット事業では、高速道路関係を中心にハイパーロードナットの引合いが増加していますが、楽観的な見通しを立てることを避け、まずは在庫調整を推進し、計画的生産による材料費、固定費及びリードタイムの削減等によって競争力のある原価を実現し損失の回避に努めます。

当社グループは、上記の課題に全力で取り組み、今後も「モノづくり」を中心にグループとして安定的に成長していけるよう収益体制の確立に努める所存であります。なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引き続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊、電力供給停止および道路・橋梁等の周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれております。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、地域紛争、感染症蔓延その他の要因による社会的または経済的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融または経済的混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが、新製品の投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

会計上の見積り

当社グループは、会計上の見積りが合理的な根拠に基づいて行われるよう、見積りに必要な情報の量の確保とその分析が複数の組織で行われる体制の強化に努めておりますが、将来の予測に係る事柄であり、結果が大きく異なる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

重要事象等について

当社グループは、継続的に経常損失および当期純損失を計上し、当連結会計年度においては、連結子会社(株)KH Iの業績不振などが影響し、重要な営業損失を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の(7)「重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

1 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)東京衡機 (当社)	HORIBA Automotive Test System GmbH	ドイツ連邦共和国	試験機に関する技術 援助契約	自 平成25年7月 至 平成27年7月 以降2年毎に自動更新

(注) 上記契約については、ロイヤルティとして一定額を支払っております。

2 販売業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)東京衡機 (当社)	Zwick GmbH & Co. KG	ドイツ連邦共和国	相手方製品の日本国 内における販売業務 提携契約	自 平成24年9月 至 平成26年9月 以降2年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業を主体にユーザーニーズの高度化・多様化に対処すべく、システム化、自動化、高付加価値化を重点として製品の改良・開発を実施しております。また、試験技術を発展させ、環境保全に貢献できる技術の基礎研究と製品の企画開発にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は41,071千円であります。なお、各セグメント別の状況は次のとおりであります。

(1) 試験機事業

材料試験機全般に関しては、前連結会計年度より開発を継続している画像処理システム及び各種環境槽の内製化について開発を継続いたしました。

疲労試験機では、電気油圧サーボ式疲労試験機用デジタルコントローラ「FineMotion」の多機能化とマルチ型疲労試験機対応アプリケーションソフトウェア開発を行いました。次なるバージョンアップに向けての開発も開始しました。さらに、小型機械式疲労試験機にも注力し、荷重制御式平面曲げ疲労試験機、小型平面曲げ疲労試験機及び環境槽付平面曲げ疲労試験機の開発を開始しました。また、ACサーボ式疲労試験機の耐久試験の実施と標準ソフトウェアの開発に着手しました。

エンジン性能評価分野では、水動力計であるD型エンジン性能評価装置用標準デジタルコントローラの開発を行っております。

これらの研究開発費の金額は37,211千円であります。

(2) 住生活事業

中国市場の一般消費者向け家電製品等の開発・試作を完了したものは販売を開始するとともに引き続き開発・試作を進めております。

これらの研究開発費の金額は2,944千円であります。

(3) ゆるみ止めナット事業

ハイパーロードナットおよびハイパーロードスプリングの性能向上のための改良試作や評価試験、さらにユーザーニーズに対応すべく新規ゆるみ止め製品の調査を継続しております。

これらの研究開発費の金額は915千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に固定資産の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は5,372,866千円となり、前連結会計年度末に比べ135,228千円増加いたしました。

流動資産は3,637,425千円となり、前連結会計年度末に比べ225,692千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少48,763千円、受取手形及び売掛金の増加336,637千円、たな卸資産の減少34,212千円によるものであります。

固定資産は1,735,441千円となり、前連結会計年度末に比べ90,463千円減少いたしました。これは主に固定資産の減損82,894千円、建設仮勘定の減少76,780千円によるものであります。

流動負債は2,144,285千円となり、前連結会計年度末に比べ273,311千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加252,221千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少132,865千円、未払金の増加45,383千円、未払費用の増加83,960千円によるものであります。

固定負債は1,553,518千円となり、前連結会計年度末に比べ156,943千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加120,793千円、退職給付引当金の増加40,604千円によるものであります。

純資産は1,675,062千円となり、前連結会計年度末に比べ295,025千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少418,403千円、為替換算調整勘定の増加123,404千円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(試験機事業)

当社においては、標準品売上高のシェアを高めるための製品の開発促進や代理店網の再構築による拡販を推進するとともに、引き続き経営トップ直轄で原価形成と生産工程における管理強化の諸施策を実行しております。その結果、当連結会計年度においても予定原価と実績の乖離幅が大きく減少し、生産工程の顕著な長期化も回避できたため、特注案件においても売上原価率は大きく改善しましたが、引き続き精緻なデザインレビューの実施によるコスト予測の確実性を高めていく予定であります。

同じく当社において、当連結会計年度の売上高は一定の水準を確保しましたが、下半期に入って政府による緊急経済対策が一段落し、さらには、中国の成長鈍化による鉄鋼関連産業の需要低迷、さらには消費税率の引き上げ影響の懸念等があり、受注環境は悪化しました。

受注高の拡大のためには、代理店網をより強固にし、標準的試験機の海外展開に取り組むほか、疲労試験分野での製品開発を多様化してまいります。

試験機事業に携わるグループ企業である株式会社東京試験機および株式会社東京衡機試験機サービスの業況は黒字基調で推移しておりますが、受注機会の拡大を目指して製品開発を含む当社との連携をより一層強化してまいります。

なお、中国北京所在の特可思（北京）進出口有限公司につきましては、現時点では中国における標準的試験機の販売拠点として機能することを企図しております。

(住生活事業)

当社の住生活事業は健康関連分野商品と階段用の波形手すりで安定的な売上高を維持しておりますが、さらなる収益確保のためには事業規模の拡大が必須であることから継続的に新規事業の発掘を行っておりますものの、基幹事業足りうるものには育っておりません。

中国での住生活事業は、無錫三和塑料製品有限公司のオフィス家具部材、電気製品部品、および自動車の内装部品の売上高伸長が寄与し損益状況は大きく改善し、経常利益を計上いたしました。瀋陽特可思精密機械科技有限公司については中国法上の会社分割によって瀋陽特可思木芸製品有限公司を新設し、瀋陽特可思精密機械科技有限公司は売却いたしました。瀋陽木芸製品有限公司の今後の事業展開等について現在検討中であります。なお、上海参和商事有限公司については、業況は安定しており特記すべき事項はありません。

(ゆるみ止めナット事業)

株式会社KHIで製造しているゆるみ止めナット(ハイパーロードナット HLN)は国土交通省の「NETIS」登録の効果もあり、高速道路、橋梁、鉄道での採用が増加し売上高は拡大しておりますが、損益は生産量がまだ不足していることによる製造単価の高止まりを主因に赤字となっております。ゆるみ止めスプリングは主な需要先である電力会社の事業環境悪化により売上高が減少したため、ゆるみ止めナット事業全体では厳しい損益実績となっております。今後は、当社による管理を強化し、製品在庫の圧縮を図るとともに固定費圧縮による製造単価の引き下げを早急に実現し、その製品の優劣性が売上高の増加と損益の改善につながるよう経営してまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

試験機事業においては広範な顧客基盤の活性化を目的に代理店網再構築を含む販売ネットワーク再構築、販売グループ会社3社の協働活動、中国を主とする海外での標準的試験機の販売体制整備等に取り組むとともに、それに必要な新製品の供給・開発体制の強化を図っております。より具体的には国内外の販売代理店との関係強化、試験機事業に従事するグループ会社3社の経営一体化、疲労試験機制御機やアクチュエータ(E L Aシリーズ)開発に続く画像技術と多様な小型疲労試験機の開発による標準品のラインナップの充実、そして販売提携先である独Zwick社の自動機等の先端製品の当社グループにおけるサービスの向上を目指しています。なお、試験機事業の採算を大きく左右する特殊受注案件における品質管理上の課題は減少しておりますが、引き続き徹底したデザインレビューやプロジェクトリスクの検証等を継続してまいります。

当社の住生活事業は、元々中国子会社の日本国内向け製品を輸入販売することで、その商流の中に介在する役割を担っておりましたが、その商流が細っているために新たに国内において健康関連分野に進出し、売上高および収益基盤の確立を図りました。またさらに、波形手すりの取扱いを商流として確立する他、現在は数種の新規事業を展開することにより、収益事業に発展させることを目指しておりましたが、期待していた成果は未実現であり引き続き基幹事業の発掘に尽力いたします。一方、中国での住生活事業は日本向けの家電製品等のコンポーネント製造に加え、米国や日本向けの家具の特殊部品を手掛け、現在は、中国市場向けの空気清浄機等の製造に着手しております。基本的には、市場の動向を踏まえた迅速な製品開発による売上高と収益の確保が至上命題ですが、当連結会計年度においてこの具体的な成果が現れており、このトレンドを維持すべく当社による支援を継続いたします。瀋陽特可思精密機械科技有限公司においては、上記のとおり会社分割の上、同社を売却いたしました。瀋陽特可思木芸製品有限公司については今後の展開について検討中であります。上海参和商事有限公司は日本の景気回復に伴う業績の安定的拡大を期しております。

ゆるみ止めナット事業は、主力製品のひとつであるハイパーロードナット(以下、「HLN」)の市場浸透を最優先の課題としておりますが、高速道路、橋梁、鉄道での採用が進んで一定の成果を現出し、今後も着実な売上高増加が期待されます。しかし、HLNの採算面では、生産量の不足による製造単価の高止まりや販売単価の低落傾向を主因に極めて厳しい結果となり、これを補うべき電力用パネ販売についても原発事故の影響で売上高の激減を余儀なくされ、事業損益の挽回はならず当事業の展望について根本から見直す事態に至りました。今後は、中国市場も展望したHLNの販売量の更なる増加により単価の改善を図るとともに当社による管理の下、過去の営業戦略の見直し、不要資産の売却、製造の徹底的効率化、経費の大幅削減により早期の収益化を図ってまいります。

次連結会計年度においては、試験機事業での新製品開発や代理店による具体的な営業活動の後押しに加え、経済拡大に伴う試験機事業の受注環境改善も見込まれるため、引き続き原価管理・品質管理・工程管理に万全を期し確実に収益を確保しつつ、ゆるみ止めナット事業のHLN売上高増加と徹底的な原価管理による損益の大幅改善、さらに無錫の製造子会社2社の業績伸長を軸とする住生活事業の収益改善に邁進いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営は、現在の事業環境に適合した情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。当連結会計年度は、ゆるみ止めナット事業及び瀋陽特可思精密機械科技有限公司の計画未達を主たる要因として、当社グループ全体で予想を下回る結果となりました。しかし当社のメイン事業である試験機事業は、当連結会計年度においても黒字を計上いたしました。

当連結会計年度は、測定・試験分野で成長するための土台固めの年度と位置づけておりこのため、国内外の代理店ネットワークをより強固なものとする、画像技術及び各種環境槽の開発、当社を含めた測定・試験機事業のグループ会社(株式会社東京試験機および株式会社東京衡機試験機サービス)の一体経営の3つのテーマを中心に経営に取り組んでまいりました。

次連結会計年度は、試験機事業では受注高の拡大のために、国内外の代理店との連携を強化し、新規開発製品に

フォーカスした具体的営業活動を展開するとともに、標準的試験機の海外展開に本格的に取り組むほか、材料試験の中核的領域と言える疲労試験分野での製品開発を多様化してまいります。住生活事業では、不振の在瀋陽の中国子会社の整理に目途が付き、在無錫の子会社の黒字化が達成されたことを受け、無錫子会社への支援強化によって、財務体質の改善を急ぎ業容の更なる拡大に備えます。国内の住生活事業では、引き続き基幹事業の発掘に努めるほか、無錫子会社との生産面での連携を強化し黒字化を目指します。ゆるみ止めナット事業においては、当連結会計年度における関連子会社の財務改善につながる諸施策の完了を受けて、今後は当社による生産面も含む全面的管理を行い、ハイパーロードナット事業の販売増加、原価改善および費用削減等によって黒字化を目指し当社グループの中核事業に成長させることを目指します。

(7) 「重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」

資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当連結会計年度末での現預金残高が837百万円で、流動比率についても169%と健全な水準を維持しておりますが、借入金残高は1,496百万円で、このうち783百万円が連結子会社(株)KHIによる借入れであります。同社につきましては、早期の黒字化を目指し、抜本的な経営改革に着手しております。また、同社の経営が改善されるまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である株式会社A・Cホールディングスと当社との間で金銭消費貸借基本契約を締結し、借入資金枠の設定を行い、その一部を実行しながら対応を図っております。

試験機事業

当社グループの試験機事業は、安定的に黒字であります。これは、当社試験機事業における設計・生産体制を抜本から整備することで達成されました。現在では、小型の疲労試験機でシェアを伸ばすべく、開発を加速し、製品のラインアップの拡大と質の向上に力を注いでいます。さらに、販売体制について、当社独自の代理店網を再構築するとともに、中国での試験機販売網の構築に向け準備を行っています。また、提携先のドイツZwick社の製品は、多様な材料の強度試験に適しており、最先端の自動システムを完備していることから着実に日本の市場に浸透してきております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業を運営する株式会社KHIは、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字に陥っており、同社の事業改革が当社グループの喫緊の課題であると認識しております。当連結会計年度においては、徹底的な経費削減を行ったほか、販売活動の強化を図るなど、事業再建策を実行中であり、営業損益の早期の黒字化を達成すべく、販売強化に向け代理店網を積極活用し、高速道路関連市場や鉄道関連市場での販売拡大を着実に進めるとともに、中国の鉄道関連市場への販売展開を企図しております。

経費削減

重要な営業損失の計上を受け、株式会社KHIでの費用削減にとどまらず、当社グループ全体で、連結業績を意識した、原材料の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を行います。

以上の施策により、当社グループは早期の業績回復を目指し活動してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は102,421千円であり、その主なものは、次のとおりであります。

(1) 試験機事業

(株)東京衡機において、展示用試験設備の増設及び社内LAN設備の更新で17,418千円の設備投資を行いました。

(2) 住生活事業

無錫三和塑料製品有限公司及び無錫特可思電器製造有限公司において、金型等の増設で35,018千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・相模工場 (神奈川県 相模原市緑区)	試験機事業 全社管理業務	統括業務施設 生産設備	521	0	600,000 (18,682)	12,729	613,250	77
長岡工場 (新潟県長岡市)		㈱オーエック スエンジニア リングに賃貸 中	56,680		47,320 (7,495)		104,000	
㈱東京試験機 本社工場 (愛知県豊橋市)	試験機事業	㈱東京試験機 に賃貸中	28,990		153,000 (2,878)		181,990	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3 ㈱東京試験機本社工場は㈱東京試験機へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱東京試験機	本社工場 (愛知県 豊橋市)	試験機事業	生産設備	1,671	3,973	()	2,581	8,226	33
㈱K H I	本社工場 (福岡県 北九州市 門司区)	ゆるみ止め ナット事業	生産設備	100,036		59,663 (2,256)		159,700	5
㈱東京衡機 試験機サー ビス	本社工場 (神奈川県 川崎市 多摩区)	試験機事業	保守サー ビス設備	757	1,422	()	1,715	3,894	15

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱K H I	本社 (福岡県北九州市 門司区)	ゆるみ止めナ ット事業	生産設備	27,240	6,810

(注) リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定6,810千円を含んでおります。また、年間リース料にはリース資産減損勘定の取崩額27,240千円を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
無錫三和塑料製品有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	住生活事業	生産設備	56,781	137,742	()	101,819	296,344	255
上海参和商事有限公司	本社 (中国 上海市)	住生活事業	車輛および 事務機器		773	()	75	848	49

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月27日 (注) 1		66,907		2,512,005	1,814,755	
平成20年9月5日 (注) 2	2,188	69,095	100,656	2,612,662	99,343	99,343
平成20年9月19日 (注) 3	2,242	71,337	100,890	2,713,552	100,890	200,233

(注) 1 平成20年5月27日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を取り崩しその他資本剰余金に振り替え、欠損填補したものであります。

2 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の権利行使)によるものであります。

3 第三者割当

発行価格 90円

資本組入額 45円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	18	35	14	11	3,366	3,448	
所有株式数(単元)		2,884	959	34,588	485	88	32,279	71,283	
所有株式数の割合(%)		4.1	1.3	48.5	0.7	0.1	45.3	100.0	

(注) 自己株式24,635株は、「個人その他」の欄に24単元、「単元未満株式の状況」の欄に635株含まれております。
なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)A.Cホールディングス	東京都港区芝大門1丁目2-1	27,379	38.37
オカザキファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 儘田 和義	東京都港区浜松町1丁目1番10号	5,242	7.34
あいおいニッセイ同和損害保険(株)(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (港区浜松町2丁目11-3)	2,016	2.82
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
(株)M.O.Cグループ	宮崎県宮崎市長嶺字唯ヶ迫1021番	1,000	1.40
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	635	0.89
中東 文和	新潟県岩船郡関川村	339	0.47
東京衡機従業員持株会	神奈川県相模原市緑区三井315番地	328	0.45
SMB Cフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-2	275	0.38
米村 銀次郎	大阪府大阪市城東区	272	0.38
計		38,536	54.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,259,000	71,259	
単元未満株式	普通株式 54,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,259	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式635株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京衡機	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	24,000		24,000	0.03
計		24,000		24,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	575	31,625
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	24,635		24,635	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としております。この期末配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引き続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	56	35	41	36	96
最低(円)	19	18	8	18	32

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	60	55	56	53	64	55
最低(円)	44	45	45	49	50	46

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

(1) 有価証券報告書提出日(平成26年6月2日)現在の役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	企画統制室 長(兼)	山本 勝三	昭和40年2月23日生	昭和63年4月 ファーストポストン証券会社東京支店(現クレディ・スイス証券(株))入社 平成10年6月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)ポートフォリオマネージャー 平成14年6月 コメルツ証券会社東京支店 平成15年4月 みずほ証券(株)エレクトリック・トレーディングデスクマネージャー 平成16年8月 ドイツ証券会社東京支店エクスキュション・マーケティング部ディレクター 平成17年6月 ドリームテクノロジー(株)(現(株)トライアイズ)代表取締役社長 平成19年5月 当社代表取締役社長兼経営企画室長 平成21年3月 当社代表取締役社長兼企画統制室長兼執行役員民生品事業本部長 平成22年5月 当社代表取締役社長兼企画統制室長(現)	(注)1	56
取締役副社長	企画統制室 参与(兼) 最高技術責任者(兼) 試験機技術部門担当兼 デバイス事業担当執行役員(兼)	藤井 勉	昭和24年1月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 当社技術本部試験機技術部長 平成7年2月 当社取締役技術部長 平成9年12月 当社生産担当取締役 平成11年12月 当社技術担当取締役兼生産管理部長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社取締役副社長試験機事業管掌兼経営企画室参与 平成20年5月 当社取締役副社長兼経営企画室参与 平成21年3月 当社取締役副社長兼企画統制室参与 平成22年5月 当社取締役副社長兼企画統制室参与兼執行役員住生活事業本部長 平成23年11月 当社取締役副社長兼企画統制室参与兼最高技術責任者兼試験機技術部門担当兼デバイス事業担当執行役員(現)	(注)1	156
取締役副社長	企画統制室 参与(兼) 管理部門担当執行役員(兼)	平岡 昭一	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成3年4月 同行用賀支店長 平成7年5月 同行シカゴ支店長 平成10年6月 同行人事部審議役 平成11年2月 当社入社、顧問 平成11年2月 当社常務取締役兼経営企画室長 平成12年2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成16年5月 当社専務取締役管理部門管掌兼経営企画室長 平成19年5月 当社常務取締役管理部門管掌兼経営企画室参与 平成20年5月 当社常務取締役兼経営企画室参与兼執行役員管理本部長 平成21年3月 当社常務取締役兼企画統制室参与兼執行役員管理本部長 平成22年5月 当社取締役副社長兼企画統制室参与兼執行役員管理本部長 平成23年11月 当社取締役副社長兼企画統制室参与兼管理部門担当執行役員(現)	(注)1	173

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	住生活事業 担当執行役 員(兼)	藤澤 賢憲	昭和20年1月1日生	昭和61年7月 平成6年2月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年11月	(株)富士エンタープライズ代表取締役 (株)ワシントン取締役 堀田産業(株)取締役 (株)A.Cホールディングス事業本部長 シルバー精工(株)取締役 当社管理部門担当取締役 当社取締役兼執行役員デジタル事業本部長 当社取締役兼執行役員デバイス事業本部長 当社取締役兼住生活事業担当執行役員(現)	(注)1	
取締役	相談役	岡崎 由雄	昭和15年4月19日生	昭和38年4月 昭和47年1月 昭和47年7月 昭和49年1月 平成7年12月 平成10年2月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 隅田冷凍工業(株)代表取締役会長(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社取締役 当社取締役相談役(現)	(注)1	1,050
取締役	K H I 事業 担当	添田 正道	昭和22年10月18日生	昭和45年4月 昭和59年4月 平成3年10月 平成19年9月 平成19年12月	八幡ボルテン(株)(現NSボルテン(株)) 入社 九州ハードロック工業(株)(現(株)KH I)入社 同社代表取締役社長(現) 当社新規事業担当執行役員 当社取締役KH I事業担当(現)	(注)1	
取締役	試験機製造 部門担当執 行役員(兼)	佐藤 良則	昭和28年9月7日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年11月	当社入社 当社試験機生産部長 当社取締役試験機技術部門管掌 当社執行役員内部統制管理室長 当社執行役員試験機事業本部長兼内部統制管理室長 当社取締役兼執行役員試験機事業本部長 当社取締役兼試験機製造部門担当執行役員(現)	(注)1	41
監査役 (常勤)		細野 幸男	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月	同和火災海上保険(株)(現あいおいニッセイ同和損害保険(株))入社 同社取締役(嘱)商品企画開発部長 同社取締役(嘱)自動車保険部長 同社監査役(常勤) ニッセイ同和損害保険調査(株)(常勤)監査役 当社監査役(常勤)(現) セメダイン(株)監査役(現)	(注)2	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		管野 善則	昭和25年6月12日生	昭和57年4月 昭和61年10月 昭和62年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年5月	通産省入省、工業技術院名古屋工業技術試験所研究員 同所放射線部主任研究官 山梨大学教育学部(化学科)助教授 同大学工学部(機械システム工学科)教授 同大学大学院医学工学総合研究部医工融合領域教授 同大学大学院医学工学総合研究部医工融合領域代表 公立大学法人首都大学東京産業技術大学院大学創造技術専攻教授(現) 当社監査役(現)	(注)2		
監査役		高吉 廣美	昭和18年7月18日生	昭和37年4月 平成2年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成24年5月	熊本国税局入局 川口税務署副署長 東京国税局調査第二部統括国税調査官 国税庁長官官房企画課システム開発室課長補佐 東京国税局総務部事務管理第一課長 浅草税務署長 千葉東税務署長 税理士開業(現) 当社監査役(現)	(注)3		
計								1,538

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、平成26年2月期に係る定時株主総会については、平成26年6月27日に継続会が開催されることから、任期は当該継続会終結の時までとなります。
- 2 監査役細野幸男及び管野善則の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、平成26年2月期に係る定時株主総会については、平成26年6月27日に継続会が開催されることから、任期は当該継続会終結の時までとなります。
- 3 監査役高吉廣美の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から前任者の残存任期である平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役細野幸男、管野善則及び高吉廣美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が指定を義務付けている一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 5 当社は、業務執行体制の強化と取締役会の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。当社の執行役員には、上記の取締役兼務執行役員のほか、川松満(試験機営業部門担当執行役員兼営業部長)1名がおります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
江田 巧	昭和7年1月10日生	昭和25年4月 昭和50年7月 昭和54年7月 平成元年7月 平成2年8月 平成5年2月	広島国税局入局 国税庁長官官房総務課課長補佐 日本橋税務署副署長 京橋税務署長 江田巧税理士事務所所長(現) 当社監査役就任(平成24年5月退任)	62

(2) 平成26年5月27日開催の平成26年2月期に係る定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役5名選任の件」及び「監査役3名選任の件」が承認可決されておりますが、当該定時株主総会は、報告事項の報告が未了のため、継続会を平成26年6月27日に開催する予定であります。当該継続会の終結時点に上記議案で選任された役員の就任の効力が発生することから、当該継続会終結後の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。なお、当該継続会直後に開催予定の監査役会の協議事項及び取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		石川 隆一	昭和29年12月1日生	昭和52年4月 平成2年9月 平成5年9月 平成11年9月 平成12年5月 平成12年5月 平成12年7月 平成15年4月 平成15年10月 平成26年6月	㈱ダイエー入社 ㈱ダイエーオーエムシー(現㈱セディナ)社長室副室長 同社営業企画部長 インテグレーション・マネジメント ㈱代表取締役社長(現) ㈱シーファイブ取締役 ㈱ネクステージ代表取締役社長(現) ㈱ビットアイル取締役 ㈱プラン・ドゥ取締役(現) ㈱ビットアイル監査役 当社代表取締役会長(現)	(注)1	
取締役社長 (代表取締役)	住生活事業 担当執行役員 (兼)	山本 勝三	昭和40年2月23日生	昭和63年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年8月 平成17年6月 平成19年5月 平成21年3月 平成22年5月 平成26年6月	ファーストポストン証券会社東京支店(現クレディ・スイス証券㈱)入社 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)ポर्टフォリオマネージャー コムルツ証券会社東京支店 みずほ証券㈱エレクトリック・トレーディングデスクマネージャー ドイツ証券会社東京支店エクスキューション・マーケティング部ディレクター ドリームテクノロジーズ㈱(現㈱トライアイズ)代表取締役社長 当社代表取締役社長兼経営企画室長 当社代表取締役社長兼企画統制室長兼執行役員民生品事業本部長 当社代表取締役社長兼企画統制室長 当社代表取締役社長兼住生活事業担当執行役員(現)	(注)1	56
取締役	試験機技術 部門担当執行 役員(兼)	佐藤 良則	昭和28年9月7日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年11月 平成26年6月	当社入社 当社試験機生産部長 当社取締役試験機技術部門管掌 当社執行役員内部統制管理室長 当社執行役員試験機事業本部長兼内部統制管理室長 当社取締役兼執行役員試験機事業本部長 当社取締役兼試験機製造部門担当執行役員 当社取締役兼試験機技術部門担当執行役員(現)	(注)1	41
取締役	試験機営業 部門担当執行 役員(兼)	川松 満	昭和35年8月21日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成26年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役 当社試験機営業部門担当執行役員 当社取締役兼試験機営業部門担当執行役員(現)	(注)1	30
取締役	デバイス事業 担当執行役員 (兼)	平田 真一郎	昭和48年3月10日生	平成8年4月 平成17年9月 平成18年10月 平成25年8月 平成26年5月	㈱商工ファンド(平成14年に㈱SFCGに商号変更)入社 ㈱KHI取締役(現) ㈱SFCG取締役 当社デバイス事業部長 当社取締役兼デバイス事業担当執行役員(現)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		遠藤 栄一	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 昭和57年7月 平成3年6月 平成10年11月 平成16年4月 平成22年11月 平成26年6月	㈱まるやま入社 ㈱スズキニ輸入社 ㈱東衡テスタック入社 当社入社 当社生産管理部長 当社試験機事業本部副本部長兼品質 管理部長 当社監査役(常勤)(現)	(注)2	2	
監査役		菅野 善則	昭和25年6月12日生	昭和57年4月 昭和61年10月 昭和62年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年5月	通産省入省、工業技術院名古屋工業 技術試験所研究員 同所放射線部主任研究官 山梨大学教育学部(化学科)助教授 同大学工学部(機械システム工学科) 教授 同大学大学院医学工学総合研究部医 工融合領域教授 同大学大学院医学工学総合研究部医 工融合領域代表 公立大学法人首都大学東京産業技術 大学院大学創造技術専攻教授(現) 当社監査役(現)	(注)2		
監査役		高吉 廣美	昭和18年7月18日生	昭和37年4月 平成2年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成24年5月	熊本国税局入局 川口税務署副署長 東京国税局調査第二部統括国税調査 官 国税庁長官官房企画課システム開発 室課長補佐 東京国税局総務部事務管理第一課長 浅草税務署長 千葉東税務署長 税理士開業(現) 当社監査役(現)	(注)3		
監査役		藤田 泰三	昭和27年10月6日生	昭和55年5月 昭和63年5月 平成6年3月 平成7年3月 平成8年3月 平成10年3月 平成12年7月 平成22年3月 平成26年6月	セブン-イレブン・ジャパン入社 サークルケイ・ジャパン(現)㈱(現)㈱ サークルKサンクス)入社 同社商品第二部商品部長 同社三重運営部運営部長 同社営業企画室長 同社商品第四部商品部長 ときめきドットコム(現)代表取締役社 長 (現)サークルKサンクス総務人事部付 副本部長 当社監査役(現)	(注)2		
計								129

- (注) 1 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役遠藤栄一、菅野善則及び藤田泰三の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役高吉廣美の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から前任者の残存任期である平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役菅野善則、高吉廣美及び藤田泰三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が指定を義務付けている一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 5 当社は、業務執行体制の強化と取締役会の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
江田 巧	昭和7年1月10日生	昭和25年4月	広島国税局入局	62
		昭和50年7月	国税庁長官官房総務課課長補佐	
		昭和54年7月	日本橋税務署副署長	
		平成元年7月	京橋税務署長	
		平成2年8月	江田巧税理士事務所所長(現)	
		平成5年2月	当社監査役就任(平成24年5月退任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な継続的企業活動により社会に貢献するとともに、収益を向上させ資本の提供者である株主に利益還元することを経営の基本目的とし、その実現のため、次のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

イ 株主の権利保護および株主平等の確保

当社は、コーポレート・ガバナンスの要である株主の権利を実質的に保障するために、開かれた株主総会を目指し、株主が株主総会に参加しやすい環境を整備するとともに経営者と株主がコミュニケーションをとれるように努めております。また、当社は、株主平等の原則に従って、当社の企業活動が特定の株主の利益に偏り実質的に他の株主の権利侵害となることがないように株主間の公平性の確保に努めるとともに、適切な情報開示を行っております。さらに、企業行動指針において、一般株主の保護のため一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員を1名以上確保する旨を定め、経営から独立した独立役員の確保に努めております。

ロ ステークホルダーとの関係構築

当社は、株主だけでなく、従業員、債権者、取引先、顧客、地域社会等のステークホルダー(利害関係者)についても円滑・良好な関係を構築することが継続的な企業活動を行うために不可欠であると認識し、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念に掲げ、製品品質と顧客満足の向上、従業員の生活の安定・向上、地域社会における環境保全活動、債権者への適切な情報提供、取引先への指導・協力などに努めております。

ハ 適切な情報開示と経営の透明性確保

当社は、株主の適切な権利行使と市場における投資家の適切な企業評価のために、当社の企業活動について迅速かつ適切な情報開示を行うとともに、情報に容易にアクセスできるよう自社のホームページを利用するなど社内体制の整備を進めており、また、情報管理については、内部者取引管理規則を制定し、役員、従業員、支配株主などの会社関係者によるインサイダー取引その他の不正行為を未然に防止する体制を確立し、株主・投資家の信頼を得られるよう努めております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役7名で構成され、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されており、各監査役は、取締役とは職責を異にする独立の機関であることを充分認識し、毎回取締役会に出席し積極的に意見の表明を行っており、十分な経営チェックを行える体制となっております。非常勤の社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者的立場および専門的見地から当社の経営に対し、適切なアドバイスを行っております。

また、当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、5名(取締役兼務を含む)の執行役員を選任しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名を選任しております。社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じ発言を行っており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保について、充分機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、コンプライアンス全体を統括するため、他の執行部門から独立した部門として、社長直轄の企画統制室を設置する。

- ・企画統制室の下に、内部統制システムの整備・運用のため、内部統制管理課及び各種委員会を設置する。
 - ・役員及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修等を行うことにより、知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
 - ・取締役は、法令・定款違反行為を発見した場合、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとし、ガバナンス体制の強化を図る。
 - ・企画統制室は、当社従業員並びに子会社の従業員に対し、当社の内部通報制度及び内部通報の窓口を設置し、適切な運営を図る。
- 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役は、職務の執行に係る情報については、情報管理規程に基づき適切かつ確実に閲覧可能な状態で保存・管理する。
- 八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・内部監査強化のため、内部監査規程を定め、内部統制管理課の管轄の下、適切な内部監査を実施する。
 - ・取締役及び取締役会は、内部監査が適切に行われているか否かを監督し、当社の内部監査体制に問題がある場合には直ちにこれを改善する。
 - ・各部門の潜在リスクの洗い出しを適宜行い、評価、管理することによって内部統制システムの強化を図る。
 - ・各部門の長は、リスク管理の状況を定期的に企画統制室長、取締役会及び監査役会に報告する。
- 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
 - ・各取締役が適切に職務を分担するとともに、組織規程等を定めて効率的な業務の執行を図る。
 - ・業務の運営については、全社的な目標を設定し、各部門において、その目標達成に向け具体策を立案し、的確に実施する。
- ホ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針を定め、グループ各社の諸規程を整備する。
 - ・子会社の健全経営とグループ経営の強化を図るため、子会社管理規程を定め子会社管理の体制を整備し、子会社の状況に応じて必要・適切な管理を行う。
- ヘ 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制
- 当社及びグループ各社の財務報告の適正性と信頼性を確保するために、企業行動指針等に基づき必要な体制を整備するとともにその有効性を定期的に評価し、改善する。
- ト 反社会的勢力の排除に向けた体制
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対応規程を定め、反社会的勢力の排除に必要な社内体制を整備し、警察その他の外部機関と連携し、組織全体で毅然とした態度で臨み、あらゆる関係を遮断する。
- チ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が職務を補助する者を求めた場合は、必要に応じて、補助スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び業務については、取締役と監査役で意見交換を行い独立性の確保に努める。
- リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会が求める事項については適切かつ速やかに報告する。
- ヌ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人並びに内部統制管理課との連携体制を充実し、効果的な監査業務を実施する。
 - ・代表取締役社長は、監査役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思の疎通を図る。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係るすべてを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、安定的成長及び経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし整備を進めております。また、コンプライアンス、環境、労働安全衛生、品質等のリスクに関して、リスク・コンプライアンス委員会及び企画統制室並びに各業務担当部門において社内規程やガイドラインの整備、リスクの周知と対策マニュアルの策定、教育・啓蒙活動等を行い、リスクの回避、予防、管理を進めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度額とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査に関する基本的事項について内部監査規程を定め、内部統制管掌取締役の統括の下に内部監査を実施する内部監査委員会を設置しております。内部監査委員会は3名で構成され、法令・定款その他の社内規程の遵守の状況について中長期内部監査方針及び年度内部監査計画を策定し、計画的に内部監査を実施し、問題点があれば被監査部門へ改善要請を行い、重要な事項について取締役会及び監査役会に報告を行っております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で決めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席し、経営判断状況の監視や業務執行状況の調査などを通じ、取締役会の業務遂行を監視・検証しております。なお、監査役職務を補助する専属の使用人は常設機関としては設置しておらず、必要な時に適宜監査役から設置を要請することとしております。

また、監査役会は、会計監査人及び企画統制室内部統制管理課と相互の情報交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結し、公認会計士菅原隆志、有川勉及び会計監査に係る補助者として公認会計士24名、その他12名の体制で、公正不偏の立場で監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を3名選任しております。

各社外監査役と当社との間に人的・資金的・取引関係その他の利害関係はなく、又その所属先等と当社との関係は次の通りです。

社外監査役細野幸男はセメダイン株式会社の監査役であり、同社と当社の間取引関係等はありません。社外監査役管野善則は公立大学法人首都大学東京の教授であり、同大学と当社の間には試験機の販売・サービスの取引関係があります。社外監査役高吉廣美は税理士事務所を開業しており、同事務所と当社との間には取引関係等はありません。

当社では社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則等を参考にして、独立性を判断し、選任しております。

なお、現状のコーポレートガバナンス体制で当社の経営監視機能は確立できていると判断し、社外取締役の選任はしていません。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,842	57,842	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,208	11,208	-	-	-	3

- (注) 1. 当社には社外取締役はおらず、監査役3名はすべて社外監査役であります。
2. 取締役添田正道は子会社である株式会社KHIの代表取締役を兼任しており、当社からは報酬等を支給していないため、報酬等の総額及び対象となる役員の員数には含めておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年5月26日開催の定時株主総会におきまして月額9百万円(年額108百万円)以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成7年2月24日開催の定時株主総会におきまして月額2百万円(年額24百万円)以内と決議しております。

取締役及び監査役の報酬等の額の決定については内規を定めており、報酬については当該内規に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、世間水準及び従業員給与の最高額との均衡を考慮して、原則として役位に応じた報酬比率で、取締役については取締役会決議を経て、監査役については監査役の協議を経て決定しております。また、退職慰労金については一定の算定基準により、賞与については会社の営業成績に応じて、それぞれ株主総会の決議を経て支給するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式	12,159	12,159	856	-	-	-
非上場株式以外の株式	301	309	8	-	129	-

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、経営の機動性を確保し株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,800		30,300	
連結子会社				
計	29,800		30,300	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・人員等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報を入手するとともに、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,523	837,760
受取手形及び売掛金	2 1,353,669	2 1,690,306
商品及び製品	423,176	382,944
仕掛品	400,078	442,644
原材料及び貯蔵品	235,356	198,810
繰延税金資産	6,373	6,655
その他	138,939	118,615
貸倒引当金	32,384	40,311
流動資産合計	3,411,733	3,637,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 714,460	1 728,454
減価償却累計額	412,075	483,013
建物及び構築物(純額)	302,384	245,440
機械装置及び運搬具	1,313,003	1,384,961
減価償却累計額	1,170,652	1,241,050
機械装置及び運搬具(純額)	142,350	143,911
工具、器具及び備品	203,290	271,058
減価償却累計額	123,820	154,874
工具、器具及び備品(純額)	79,469	116,183
土地	1, 3 867,840	1, 3 862,085
建設仮勘定	79,641	2,861
有形固定資産合計	1,471,685	1,370,482
無形固定資産		
借地権	25,819	21,516
のれん	100,165	88,165
その他	89,698	42,621
無形固定資産合計	215,684	152,303
投資その他の資産		
投資有価証券	12,461	12,468
保険積立金	26,655	28,631
繰延税金資産	16,227	4,014
破産更生債権等	306,831	309,867
その他	62,191	231,205
貸倒引当金	285,832	373,532
投資その他の資産合計	138,534	212,655
固定資産合計	1,825,904	1,735,441
資産合計	5,237,637	5,372,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,338	1,165,560
1年内返済予定の長期借入金	¹ 420,860	¹ 287,995
短期借入金	¹ 141,340	¹ 158,000
未払法人税等	21,712	41,890
未払消費税等	29,594	13,012
未払金	175,545	220,929
未払費用	66,435	150,395
賞与引当金	20,838	22,937
リース資産減損勘定	28,314	6,810
その他	52,994	76,754
流動負債合計	1,870,974	2,144,285
固定負債		
長期借入金	¹ 929,747	¹ 1,050,540
再評価に係る繰延税金負債	³ 177,716	³ 177,716
繰延税金負債	43	45
退職給付引当金	258,681	299,285
長期リース資産減損勘定	6,810	-
その他	23,577	25,930
固定負債合計	1,396,575	1,553,518
負債合計	3,267,549	3,697,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,391,755	1,810,158
自己株式	3,630	3,662
株主資本合計	1,518,399	1,099,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	83
土地再評価差額金	³ 321,487	³ 321,487
為替換算調整勘定	130,122	253,527
その他の包括利益累計額合計	451,688	575,097
純資産合計	1,970,088	1,675,062
負債純資産合計	5,237,637	5,372,866

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
売上高	4,773,366	5,772,490
売上原価	¹ 3,517,626	¹ 4,541,846
売上総利益	1,255,739	1,230,644
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,241,585	^{2, 3} 1,433,542
営業利益又は営業損失()	14,154	202,898
営業外収益		
受取利息	2,728	4,307
受取配当金	793	869
賃貸不動産収入	9,481	8,635
業務受託料	10,628	10,746
為替差益	5,189	-
その他	9,249	20,283
営業外収益合計	38,071	44,841
営業外費用		
支払利息	37,075	48,132
手形譲渡損	2,410	2,386
為替差損	-	10,295
賃貸不動産費用	19,434	23,219
その他	34,620	35,278
営業外費用合計	93,542	119,312
経常損失()	41,316	277,369
特別利益		
関係会社株式売却益	-	16,385
特別利益合計	-	16,385
特別損失		
減損損失	⁴ 9,924	⁴ 82,894
会員権評価損	401	-
特別損失合計	10,326	82,894
税金等調整前当期純損失()	51,642	343,878
法人税、住民税及び事業税	25,741	60,193
法人税等調整額	1,865	14,330
法人税等合計	27,606	74,524
少数株主損益調整前当期純損失()	79,249	418,403
当期純損失()	79,249	418,403

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失()	79,249	418,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	4
為替換算調整勘定	79,411	123,404
その他の包括利益合計	79,476	123,409
包括利益	227	294,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227	294,994
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	1,312,505	3,626	1,597,653
当期変動額					
自己株式の取得				4	4
当期純損失（ ）			79,249		79,249
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			79,249	4	79,253
当期末残高	2,713,552	200,233	1,391,755	3,630	1,518,399

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	13	321,487	50,711	372,212	1,969,865
当期変動額					
自己株式の取得					4
当期純損失（ ）					79,249
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	65		79,411	79,476	79,476
当期変動額合計	65		79,411	79,476	222
当期末残高	78	321,487	130,122	451,688	1,970,088

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	1,391,755	3,630	1,518,399
当期変動額					
自己株式の取得				31	31
当期純損失（ ）			418,403		418,403
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			418,403	31	418,435
当期末残高	2,713,552	200,233	1,810,158	3,662	1,099,964

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	78	321,487	130,122	451,688	1,970,088
当期変動額					
自己株式の取得					31
当期純損失（ ）					418,403
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4		123,404	123,409	123,409
当期変動額合計	4		123,404	123,409	295,025
当期末残高	83	321,487	253,527	575,097	1,675,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	51,642	343,878
減価償却費	63,376	76,778
減損損失	9,924	82,894
のれん償却額	21,801	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,548	40,604
賞与引当金の増減額(は減少)	3,579	2,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,306	75,995
受取利息及び受取配当金	3,522	5,176
支払利息	37,075	48,132
為替差損益(は益)	33	13,222
関係会社株式売却損益(は益)	-	16,385
売上債権の増減額(は増加)	70,423	186,189
たな卸資産の増減額(は増加)	53,845	101,224
仕入債務の増減額(は減少)	114,146	137,384
有形固定資産除却損	199	-
未払消費税等の増減額(は減少)	12,301	16,582
その他	27,194	21,275
小計	24,452	25,595
利息及び配当金の受取額	3,522	5,176
利息の支払額	36,799	49,152
法人税等の支払額	33,259	39,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,083	109,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	91,033	94,032
定期預金の預入による支出	20,000	124,067
有形固定資産の取得による支出	60,669	97,044
無形固定資産の取得による支出	-	5,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 117,450
貸付けによる支出	-	4,000
その他	5,851	9,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,512	9,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	403,860	158,000
短期借入金の返済による支出	446,000	146,980
長期借入れによる収入	590,000	420,000
長期借入金の返済による支出	640,148	432,072
自己株式の取得による支出	4	31
その他	35	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,327	1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,954	41,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,945	78,798
現金及び現金同等物の期首残高	981,468	866,523
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 866,523	¹ 787,724

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)テークステレコム

瀋陽特可思木芸製品有限公司(中国)

(株)東京試験機

無錫三和塑料製品有限公司(中国)

上海参和商事有限公司(中国)

(株)K H I

(株)東京衡機試験機サービス(旧社名:(株)テークス試験機サービス)

無錫特可思電器製造有限公司(中国)

特可思(北京)進出口有限公司(中国)

上記のうち、瀋陽特可思木芸製品有限公司は、平成25年6月17日付で当社の連結子会社であった瀋陽特可思精密機械科技有限公司について中国法上の会社分割を行い、同社の木工事業を承継する会社として新設したものであり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当該会社分割の存続会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司につきましては、平成25年9月18日付で当社の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株)Rainbow)は当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀋陽特可思木芸製品有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司、無錫特可思電器製造有限公司及び特可思(北京)進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、半製品、仕掛品

主に、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

会計基準変更時差異は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債として計上する方法に改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の年度末にかかる連結財務諸表から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

会計基準変更時差異は平成27年2月期をもって償却が完了しますので、「退職給付に関する会計基準」等の適用による重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	167,280千円	146,877千円
土地	865,737千円	859,983千円
計	1,033,018千円	1,006,860千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金 (うち1年以内返済予定)	698,400千円 290,168千円	814,544千円 252,316千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	85,595千円	64,347千円
受取手形裏書譲渡高	1,881千円	23,576千円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	140,895千円	148,379千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上原価	20,251千円	169,629千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給料	510,437千円	570,531千円
賞与引当金繰入額	14,296千円	14,330千円
退職給付費用	32,196千円	50,011千円
福利厚生費	122,008千円	123,845千円
旅費交通費	95,745千円	93,690千円
地代家賃	51,633千円	47,175千円
減価償却費	15,164千円	20,308千円
貸倒引当金繰入額	6,746千円	69,354千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	36,399千円	41,071千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	場所	種類	金額 (千円)
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,078
		土地	2,697
ゆるみ止めナット事業 用資産	福岡県北九州市	機械装置及び運搬具	3,813
		工具、器具及び備品	1,080
		土地	1,006
		無形固定資産	248
合計			9,924

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	場所	種類	金額 (千円)
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	979
		土地	1,987
ゆるみ止めナット事業 用資産	福岡県北九州市	機械装置及び運搬具	4,933
		工具、器具及び備品	700
		土地	3,766
遊休資産	中国遼寧省瀋陽市	建物及び構築物	36,118
		機械装置及び運搬具	8,019
		工具、器具及び備品	1,097
	東京都千代田区	工具、器具及び備品	25,293
合計			82,894

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、また、遊休資産については、遊休状態にあり、今後の使用用途が立っていないため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	100千円	7千円
組替調整額		
税効果調整前	100千円	7千円
税効果額	35千円	2千円
その他有価証券評価差額金	65千円	4千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	79,411千円	142,595千円
組替調整額		19,190千円
為替換算調整勘定	79,411千円	123,405千円
その他の包括利益合計	79,476千円	123,409千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	23,910	150		24,060
合計	23,910	150		24,060

(注) 自己株式の株式数の増加150株は単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916			71,337,916
合計	71,337,916			71,337,916
自己株式				
普通株式	24,060	575		24,635
合計	24,060	575		24,635

(注) 自己株式の株式数の増加575株は単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
現金及び預金	886,523千円	837,760千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円	50,035千円
現金及び現金同等物	866,523千円	787,724千円

2 株式の売却等により、瀋陽特可思精密機械科技有限公司社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式額と売却による収入は次の通りです。

流動資産	1,862千円
固定資産	150,073千円
流動負債	31,172千円
為替換算調整勘定	19,190千円
株式の売却益	16,385千円
株式の売却価額	117,959千円
現金及び現金同等物	509千円
差引：売却による収入	117,450千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	163,440	74,910	88,530	
工具、器具及び備品	8,688	5,647	3,040	
合計	172,128	80,557	91,570	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	163,440	74,910	88,530	
合計	163,440	74,910	88,530	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	28,108	6,810
1年超	6,810	
合計	34,918	6,810
リース資産減損勘定の残高	34,918	6,810

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料		
リース資産減損勘定の 取崩額	32,452	28,108
減価償却費相当額		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	886,523	886,523	
(2) 受取手形及び売掛金	1,353,669	1,353,669	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	301	301	
(4) 支払手形及び買掛金	913,338	913,338	
(5) 短期借入金	141,340	141,340	
(6) 長期借入金	1,350,607	1,350,867	260
(7) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	837,760	837,760	
(2) 受取手形及び売掛金	1,690,306	1,690,306	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	309	309	
(4) 支払手形及び買掛金	1,165,560	1,165,560	
(5) 短期借入金	158,000	158,000	
(6) 長期借入金	1,338,535	1,338,516	19
(7) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
非上場株式	12,159	12,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	886,523			
受取手形及び売掛金	1,353,669			
合計	2,240,192			

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	837,760			
受取手形及び売掛金	1,690,306			
合計	2,528,066			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	301	180	121
合計	301	180	121

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	309	180	129
合計	309	180	129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成26年2月28日現在)
年金資産の額(千円)	52,466,885	58,402,057
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	64,155,806	56,967,483
差引額(千円)	11,688,920	1,434,574

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.08% (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当連結会計年度 1.09% (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産上の過去勤務債務残高9,931,752千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年8ヶ月の元利金等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,632千円を費用処理しております。なお、当社が加入している厚生年金基金（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成26年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	290,873	315,382
(2) 会計基準変更時差異の未処理金額(千円)	32,192	16,096
(3) 退職給付引当金(千円)	258,681	299,285

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	50,749	50,011
(1) 勤務費用(千円)	34,653	33,915
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	16,095	16,095

4 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,090千円	106,545千円
繰越欠損金	766,623千円	796,804千円
たな卸資産評価損	87,259千円	64,698千円
賞与引当金	7,915千円	8,716千円
減損損失	94,404千円	80,554千円
未払事業税	2,174千円	3,695千円
貸倒引当金	146,386千円	189,537千円
その他	39,562千円	36,584千円
繰延税金資産小計	1,236,416千円	1,287,137千円
評価性引当額	1,213,815千円	1,276,467千円
繰延税金資産合計	22,601千円	10,669千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43千円	45千円
繰延税金負債合計	43千円	45千円
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額	千円	千円
評価性引当額	千円	千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	177,716千円	177,716千円
再評価に係る繰延税金負債合計	177,716千円	177,716千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

(当連結会計年度)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の木工事業

事業の内容：木工製品の製造販売

(2) 企業結合日

平成25年6月17日

(3) 企業結合の法的形式

瀋陽特可思精密機械科技有限公司を存続会社、瀋陽特可思木芸製品有限公司を新設会社とする中国法上の会社分割。分割効力発生後の瀋陽特可思木芸製品有限公司の全出資持分は当社が保有しております。

(4) 結合後企業の名称

瀋陽特可思木芸製品有限公司(当社100%子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場は2010年(平成22年)に公的収容が行われ、代替地への新工場建設を進めておりましたが、同工場で行っていた金型・射出成型事業についての中国経済の動向や製造コスト上昇、他の中国子会社との機能重複等を勘案して見直しを行った結果、今後同地において同事業の成長を見込むことは困難で存続させる意義は少ないと判断し、今般、同社の会社分割を行い、金型・射出成型事業(存続会社)と木工事業の会社(新設会社)に分け、存続会社の出資持分を中国の経営者等に譲渡いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上 額 (注)3
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,455,638	1,891,838	425,889	4,773,366		4,773,366		4,773,366
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高								
計	2,455,638	1,891,838	425,889	4,773,366		4,773,366		4,773,366
セグメント利益 (又は損失)	356,345	53,356	51,079	251,909	2,304	249,604	235,450	14,154
セグメント資産	2,607,011	1,755,854	629,501	4,992,367	21,000	5,013,367	224,270	5,237,637
その他の項目								
減価償却費	11,647	42,165	5,193	59,006		59,006	4,369	63,376
のれんの償却 額	14,701	7,099		21,801		21,801		21,801
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	17,781	53,552	5,141	76,475		76,475		76,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 235,450千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額224,270千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,369千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上 額 (注)3
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,704,559	2,838,998	228,933	5,772,490		5,772,490		5,772,490
セグメント間の 内部 売上高又は振 替高								
計	2,704,559	2,838,998	228,933	5,772,490		5,772,490		5,772,490
セグメント利益 (又は損失)	333,096	12,709	268,513	51,873	2,464	49,409	252,307	202,898
セグメント資産	2,777,020	1,922,716	396,427	5,096,164	21,000	5,117,164	255,702	5,372,866
その他の項目								
減価償却費	17,683	48,182	4,833	70,698		70,698	6,080	76,778
のれんの償却 額	4,900	7,099		12,000		12,000		12,000
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	34,324	61,163	5,633	101,121		101,121	1,300	102,421

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2.調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額252,307千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額255,702千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額6,080千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,300千円は本社無形固定資産の設備投資額であります。

3.セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,178,120	1,595,245	4,773,366

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,114,747	356,938	1,471,685

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,224,693	2,547,797	5,772,490

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,073,165	297,316	1,370,482

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット 事業	計			
減損損失			3,775	3,775		6,148	9,924

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット 事業	計			
減損損失		70,527	9,400	79,928		2,966	82,894

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット 事業	計			
当期償却額	14,701	7,099		21,801			21,801
当期末残高	4,900	95,265		100,165			100,165

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット 事業	計			
当期償却額	4,900	7,099		12,000			12,000
当期末残高		88,165		88,165			88,165

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	(有)SIT	福岡県北 九州市小 倉南区	千円 3,000	倉庫・運送 業	なし	材料の仕入	材料の仕入	92,474		
	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	15,636	売掛金	6,655
						材料の仕入	材料の仕入	41,822	買掛金	25,699
無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の仕入	材料の仕入	44,472	買掛金	14,014	

(注)1. 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	56,219	売掛金	33,037
						材料の仕入	材料の仕入	77,798	買掛金	40,246
	無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の仕入	材料の仕入	71,143	買掛金	30,432

(注)1. 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

(2) その他の関係会社

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株)A.C ホールディング クス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグル ープを統括す る管理運 営、投資事 業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の借入 利息の支払	200,000 1,753	短期借入金	100,000

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株)A.C ホールディング クス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグル ープを統括す る管理運 営、投資事 業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の返済 利息の支払	100,000 821		

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	27.62円	23.49円
1株当たり当期純損失金額	1.11円	5.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純損失(千円)	79,249	418,403
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	79,249	418,403
普通株式の期中平均株式数(株)	71,306,162	71,313,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	141,340	158,000	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	420,860	287,995	1.97	
長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)	929,747	1,050,540	2.47	平成27年～平成32年
計	1,491,947	1,496,535		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	353,210	204,037	120,270	104,292

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,541,085	2,820,007	4,187,686	5,772,490
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	34,280	70,941	51,832	343,878
四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額(千円)	1,704	104,785	117,338	418,403
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	0.02	1.46	1.64	5.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.02	1.50	0.17	4.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,960	353,210
受取手形	4 15,605	4 100,466
売掛金	516,979	2 675,725
商品及び製品	136,112	199,755
仕掛品	281,972	254,855
原材料及び貯蔵品	20,974	19,879
前渡金	2 21,923	5,155
前払費用	10,335	10,985
未収入金	2 9,146	2 59,552
その他	1,330	2 4,387
貸倒引当金	1,404	1,932
流動資産合計	1,502,938	1,682,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 383,592	1 382,612
減価償却累計額	288,383	296,422
建物（純額）	95,209	86,190
構築物	16,782	16,782
減価償却累計額	16,778	16,780
構築物（純額）	4	2
機械及び装置	753,318	753,318
減価償却累計額	751,259	753,318
機械及び装置（純額）	2,059	0
工具、器具及び備品	2,195	17,015
減価償却累計額	271	4,285
工具、器具及び備品（純額）	1,923	12,729
土地	1, 5 804,410	1, 5 802,422
建設仮勘定	35,545	-
有形固定資産合計	939,152	901,344
無形固定資産		
借地権	25,819	21,516
特許権	-	340
ソフトウェア	5,408	7,727
電話加入権	1,968	-
無形固定資産合計	33,197	29,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,461	12,468
関係会社株式	921,379	877,251
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	147,000	250,150
破産更生債権等	243,445	245,567
敷金	12,215	12,046
保険積立金	26,655	28,631
その他	10,554	² 52,138
貸倒引当金	282,636	340,524
投資その他の資産合計	1,091,254	1,137,908
固定資産合計	2,063,604	2,068,837
資産合計	3,566,542	3,750,879
負債の部		
流動負債		
支払手形	275,663	409,209
買掛金	² 101,148	² 144,289
短期借入金	¹ 100,000	¹ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 229,916	¹ 252,316
未払金	42,058	16,697
未払費用	17,867	20,379
未払法人税等	13,781	16,534
前受金	² 23,169	² 16,565
預り金	10,047	10,559
賞与引当金	15,950	17,357
その他	22,812	5,125
流動負債合計	852,416	1,009,032
固定負債		
長期借入金	¹ 194,168	¹ 219,597
繰延税金負債	43	45
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 177,716	⁵ 177,716
退職給付引当金	256,321	297,084
債務保証損失引当金	³ 304,567	³ 432,940
関係会社事業損失引当金	-	78,786
その他	22,800	22,800
固定負債合計	955,617	1,228,970
負債合計	1,808,033	2,238,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,473,211	1,718,817
利益剰余金合計	1,473,211	1,718,817
自己株式	3,630	3,662
株主資本合計	1,436,943	1,191,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	83
土地再評価差額金	5 321,487	5 321,487
評価・換算差額等合計	321,565	321,570
純資産合計	1,758,509	1,512,876
負債純資産合計	3,566,542	3,750,879

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高		
製品売上高	1,889,411	2,032,905
商品売上高	307,553	423,849
売上高合計	2,196,965	2,456,754
売上原価		
製品半製品期首たな卸高	141,085	129,156
商品期首たな卸高	4,642	6,956
当期製品製造原価	1,304,897	1,421,566
当期商品仕入高	278,632	488,261
合計	1,729,258	2,045,940
製品半製品期末たな卸高	129,156	97,979
商品期末たな卸高	6,956	101,775
他勘定振替高	24,299	23,235
売上原価合計	¹ 1,568,846	¹ 1,869,419
売上総利益	628,118	587,335
販売費及び一般管理費		
販売手数料	500	500
広告宣伝費	3,147	6,193
貸倒引当金繰入額	63	5,615
役員報酬	66,428	69,050
給料及び手当	184,460	217,003
賞与引当金繰入額	9,731	10,759
退職給付費用	47,290	46,101
福利厚生費	46,434	51,832
旅費及び交通費	37,480	39,633
交際費	2,021	2,397
地代家賃	21,711	23,439
租税公課	12,934	12,729
減価償却費	669	4,628
事務費	5,811	7,050
図書費	393	718
水道光熱費	2,536	2,771
修繕費	7,590	10,486
保険料	5,644	5,931
通信費	7,637	6,924
調査費	204	208
業務委託費	68,642	68,905
研究開発費	² 31,373	² 30,134
雑費	13,468	15,414
販売費及び一般管理費合計	576,052	638,430
営業利益又は営業損失()	52,065	51,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	3 750	3 2,847
受取配当金	789	3 11,324
賃貸不動産収入	3 24,578	3 25,384
業務受託料	3 19,801	3 19,289
為替差益	2,418	3,561
雑収入	10,294	9,764
営業外収益合計	58,633	72,171
営業外費用		
支払利息	11,432	9,707
手形譲渡損	1,929	2,038
賃貸不動産費用	19,434	23,219
借地権償却	4,303	4,303
雑損失	679	4,269
営業外費用合計	37,779	43,538
経常利益又は経常損失 ()	72,919	22,461
特別利益		
関係会社株式売却益	-	82,761
特別利益合計	-	82,761
特別損失		
関係会社株式評価損	-	7,114
貸倒引当金繰入額	60,000	50,472
減損損失	4 3,775	4 28,260
債務保証損失引当金繰入額	14,744	128,372
関係会社事業損失引当金繰入額	-	78,786
会員権評価損	401	-
特別損失合計	78,922	293,006
税引前当期純損失 ()	6,002	232,705
法人税、住民税及び事業税	4,365	12,901
法人税等合計	4,365	12,901
当期純損失 ()	10,368	245,606

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	539,027	43.7	705,680	49.8
労務費		223,893	18.1	241,083	17.0
経費		471,447	38.2	470,345	33.2
当期総製造費用		1,234,368	100.0	1,417,109	100.0
期首仕掛品棚卸高		329,348		281,972	
合計		1,563,717		1,699,082	
他勘定へ振替	2	23,153		22,660	
期末仕掛品棚卸高		281,972		254,855	
当期製品製造原価		1,304,897		1,421,566	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工員総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
1 経費の主なものは次の通りであります。		1 経費の主なものは次の通りであります。	
外注加工費	320,881千円	外注加工費	326,171千円
旅費交通費	34,320千円	旅費交通費	24,270千円
支払運賃	12,846千円	支払運賃	16,252千円
2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。		2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。	
原材料へ振替	23,153千円	原材料へ振替	22,660千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,713,552	200,233	1,462,842	1,462,842	3,626	1,447,316
当期変動額						
自己株式の取得					4	4
当期純損失（ ）			10,368	10,368		10,368
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			10,368	10,368	4	10,372
当期末残高	2,713,552	200,233	1,473,211	1,473,211	3,630	1,436,943

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13	321,487	321,500	1,768,817
当期変動額				
自己株式の取得				4
当期純損失（ ）				10,368
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	65		65	65
当期変動額合計	65		65	10,307
当期末残高	78	321,487	321,565	1,758,509

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,713,552	200,233	1,473,211	1,473,211	3,630	1,436,943
当期変動額						
自己株式の取得					31	31
当期純損失（ ）			245,606	245,606		245,606
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			245,606	245,606	31	245,638
当期末残高	2,713,552	200,233	1,718,817	1,718,817	3,662	1,191,305

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78	321,487	321,565	1,758,509
当期変動額				
自己株式の取得				31
当期純損失（ ）				245,606
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4		4	4
当期変動額合計	4		4	245,633
当期末残高	83	321,487	321,570	1,512,876

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 6～17年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

ニ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ホ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
土地	802,307千円	800,320千円
建物	64,124千円	57,201千円
合計	866,432千円	857,521千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金 (うち一年以内返済予定)	424,084千円 229,916千円	471,913千円 252,316千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	千円	430千円
未収入金	1,524千円	52,105千円
前渡金	12,000千円	千円
その他(流動資産)	千円	824千円
その他(投資その他の資産)	千円	30,472千円
買掛金	41,592千円	22,712千円
前受金	13,841千円	15,914千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(株)KHI(借入債務)	439,832千円	432,940千円
(株)東京試験機(借入債務)	139,039千円	109,551千円
債務保証損失引当金	304,567千円	432,940千円
合計	274,304千円	109,551千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	73,340千円	55,632千円

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

- ・再評価を行った年月日・・・平成12年11月30日

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	140,895千円	148,379千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上原価	9,315千円	33,459千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
一般管理費に 含まれる研究開発費	31,373千円	30,134千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	652千円	2,718千円
受取配当金	千円	10,534千円
賃貸不動産収入	16,411千円	16,749千円
業務受託料	9,172千円	8,668千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	場所用途	種類	金額 (千円)
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,078
		土地	2,697
合計			3,775

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループでは、賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加え算定しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	金額 (千円)
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	979
		土地	1,987
遊休資産	東京都千代田区	工具、器具及び備品	25,293
合計			28,260

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、また、遊休資産については、遊休状態にあり、今後の使用用途が立っていないため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループでは、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加え算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	23,910	150		24,060
合計	23,910	150		24,060

(注) 自己株式の株式数の増加150株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	24,060	575		24,635
合計	24,060	575		24,635

(注) 自己株式の株式数の増加575株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

試験機事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	8,688	5,647	3,040	
合計	8,688	5,647	3,040	

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年以内	868	
1年超		
合計	868	
リース資産減損勘定の残高	868	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料		
リース資産減損勘定の 取崩額	5,211	868
減価償却費相当額		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りとです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
子会社株式	921,379	877,251
関連会社株式	-	-
計	921,379	877,251

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	91,250千円	105,762千円
繰越欠損金	555,319千円	546,127千円
たな卸資産評価損	9,713千円	21,580千円
賞与引当金	6,061千円	6,595千円
減損損失	35,960千円	40,878千円
株式評価損	298,176千円	265,978千円
貸倒引当金	147,735千円	167,110千円
未払事業税	1,634千円	1,871千円
債務保証損失引当金	115,735千円	154,126千円
関係会社事業損失引当金	千円	28,047千円
その他	23,250千円	18,003千円
繰延税金資産小計	1,284,836千円	1,356,082千円
評価性引当額	1,284,836千円	1,356,082千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43千円	45千円
繰延税金負債合計	43千円	45千円
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額	千円	千円
評価性引当額	千円	千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	177,716千円	177,716千円
再評価に係る繰延税金負債合計	177,716千円	177,716千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

(当事業年度)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

1 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	24.65円	21.21円
1株当たり当期純損失金額()	0.14円	3.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
損益計算書上の当期純損失金額()(千円)	10,368	245,606
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	10,368	245,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,313,992	71,313,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
内外ゴム株	76,000	6,800
隅田冷凍工業株	100,000	5,000
株みずほフィナンシャルグループ	1,480	309
東衡商事株	1,000	359
計	178,480	12,468

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	383,592		979 (979)	382,612	296,422	8,039	86,190
構築物	16,782			16,782	16,780	2	2
機械及び装置	753,318			753,318	753,318	2,059	0
工具、器具及び備品	2,195	40,113	25,293 (25,293)	17,015	4,285	4,015	12,729
土地	804,410		1,987 (1,987)	802,422			802,422
建設仮勘定	35,545	7,284	42,830				
有形固定資産計	1,995,844	47,398	71,090 (28,260)	1,972,152	1,070,807	14,115	901,344
無形固定資産							
借地権				43,033	21,516	4,303	21,516
ソフトウェア				10,116	2,389	1,897	7,727
特許権				388	48	48	340
無形固定資産計				53,537	23,953	6,249	29,584

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
工具、器具及び備品	携帯型モバイル決済端末 26,000千円
工具、器具及び備品	Zwickデモ用材料試験機 9,783千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	284,041	60,012		1,596	342,457
賞与引当金	15,950	17,357	15,950		17,357
債務保証損失引当金	304,567	128,372			432,940
関係会社事業損失引当金		78,786			78,786

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		624
預金の種類	当座預金	114,401
	普通預金	164,183
	定期預金	74,000
小計		352,585
合計		353,210

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高千穂精機(株)	76,202
北日本電線サービス(株)	7,695
(株)ホンダ	5,294
英和(株)	1,713
双日九州(株)	1,267
その他	8,293
合計	100,466

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月満期	613
平成26年5月満期	17,629
平成26年6月満期	70,627
平成26年7月満期	11,596
合計	100,466

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄(株)	261,975
三井造船(株)	64,890
三菱重工業(株)	44,646
(株)ドレスイン	40,818
川重商事(株)	27,531
その他	235,865
合計	675,725

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
516,979	1,876,556	1,717,810	675,725	71.8	3.81

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
波型手すり	2,254
ゆるみ止めナット	99,520
小計	101,775
製品	
材料試験機及び性能・耐久試験機	27,740
疲労試験機及び動的試験機	17,863
動力計及びエンジン試験機	47,339
半製品	
材料試験機及び性能・耐久試験機	1,650
疲労試験機及び動的試験機	135
動力計及びエンジン試験機	3,250
小計	97,979
合計	199,755

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
材料試験機及び性能・耐久試験機	16,276
疲労試験機及び動的試験機	102,246
回転系試験機	90,766
動力計及びエンジン試験機	36,128
環境試験装置	9,435
合計	254,855

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鋼材及び市場部品	17,412
補助材料等	2,467
合計	19,879

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
無錫三和塑料製品有限公司	569,832
瀋陽特可思木芸製品有限公司	77,986
(株)東京衡機試験機サービス	104,430
上海参和商事有限公司	72,000
(株)東京試験機	50,000
特可思(北京)進出口有限公司	3,001
合計	877,251

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
無錫三和塑料製品有限公司	87,000
瀋陽特可思木芸製品有限公司	83,150
(株)K H I	80,000
合計	250,150

ハ 破産更生債権等

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フレパーネットワークス(株)	115,100
ブラコム(株)	94,191
Sunway Electoric Manufacturing	22,775
その他	13,499
合計	245,567

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タケテック	41,935
佐世保重工業(株)	41,370
富士電機(株)	25,538
(株)東海工機	14,234
相模螺子(株)	13,794
その他	272,336
合計	409,209

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年3月	152,410
平成26年4月	123,246
平成26年5月	65,672
平成26年6月	57,904
平成26年7月以降	9,974
合計	409,209

□ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Zwick GmbH&Co.KG	37,469
神奈川電機工業(株)	12,022
(株)東京試験機	11,884
(株)東京衡機試験機サービス	10,827
柏崎ユーエステック(株)	6,468
その他	65,617
合計	144,289

八 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
川崎信用金庫	140,800
(株)八千代銀行	90,060
(株)商工組合中央金庫	20,400
その他	1,056
合計	252,316

固定負債

イ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)八千代銀行	105,725
川崎信用金庫	103,600
(株)商工組合中央金庫	8,200
その他	2,072
合計	219,597

□ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	313,180
会計基準変更時差異の未処理額	16,096
合計	297,084

(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し 手数料	無料
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。</p> <p>ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。</p> <p>当社の公告掲載URLは次のとおりであります。</p> <p>http://www.tksnet.co.jp</p>
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

- 2 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・買増しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。特別口座以外の振替口座簿に記録された単元未満株式の買取り・買増しについては、振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)で請求の取次を行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第107期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 平成25年5月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第108期第1四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日) 平成25年7月12日関東財務局長に提出

第108期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日) 平成25年10月11日関東財務局長に提出

第108期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日) 平成26年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第103期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

事業年度 第104期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

事業年度 第105期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

事業年度 第106期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

事業年度 第107期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第106期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

第106期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

第106期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

第107期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 平成25年5月29日関東財務局長に提出

第107期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日) 平成25年5月29日関東財務局長に提出

第107期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

第108期第1四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

第108期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

第108期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

第104期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

第105期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

第106期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

第107期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 平成26年5月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月2日

株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅	原	隆	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川		勉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京衡機の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京衡機が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されている。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月2日

株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。